

平成 15 年 6 月 26 日
人と防災未来センター

人と防災未来センター災害対策専門研修(春期)
実施結果

平成 15 年 5 月 13 日(火)から 6 月 12 日(木)の間に実施した「災害対策専門
研修(春期)」について、下記のとおり実施結果等を取りまとめた。

1 コース別参加者数

マネジメント コース A	第 1 ユニット	平成 15 年 5 月 13 日(火)~ 5 月 16 日(金)	13 人	
	第 2 ユニット	平成 15 年 5 月 19 日(月)~ 5 月 22 日(木)	13 人	
マネジメント コース B	第 1 ユニット	平成 15 年 5 月 27 日(火)~ 5 月 30 日(金)	23 人	
	第 2 ユニット	平成 15 年 6 月 2 日(月)~ 6 月 6 日(金)	21 人	
	第 3 ユニット	平成 15 年 6 月 9 日(月)~ 6 月 12 日(木)	21 人	
合計(のべ)			91 人	

うち、各コース全ユニット受講者 Aコース:6 人 Bコース:4 人
定員は各ユニット 20 人

2 受講者の所属

	府県	市町	政府 機関	ライフ ライン	総計	
兵庫県	6	7	5	4	22	
近畿(兵庫県除)	6	5	5	2	18	
東北地方	2	2			4	
関東地方	2	1	6	1	10	
中部地方	9	5			14	
中国地方	3	1			4	
四国地方	1	1			2	
九州地方	2				2	
総計(実人数)	31	22	16	7	76	
団体数	14	18	5	4	41	

近畿地方を中心に、北は岩手県・宮城県から南は福岡県まで全国各地から参加があった。また、府県職員、市町職員を中心として、国職員、ライフライン関係機関職員など幅広い団体から参加があった。

3 評価と課題

改善すべき点は若干残るものの、全体としては高い評価を得た。

- ・研修に対する満足度の点数評価（100点満点）の平均は88.0点であり、非常に高い評価を得た。
- ・特に、阪神・淡路大震災時の経験者や、河田センター長をはじめとする幅広い情報を有する講師の講義が高い評価を得た。
- ・また、演習形式の研修、特に近年関心が高まっている図上演習も好評であった。
- ・各ユニットを企画した専任研究員（週担当）から、冒頭のオリエンテーションでユニット全体の構成・考え方を説明したところ、「個別の講義の位置付け、意味合いがよく理解できて良かった」との意見があった。
- ・講義の運営（センター職員の対応等）についても、概ね好意的に捉えられていた。
- ・特にマネジメントコースBの受講者から、「秋期コースも受講したい」「他のユニットも受講したい」との意見が複数見られた。
- ・一方で、「講義内容が大規模自治体向けであり、小規模な地方自治体では成果を活用しにくい」との意見も散見された。また、昨年度研修でも指摘のあった「危機管理分野での講義量の不足」「質疑・意見交換時間の不足」についても指摘があった。

4 今後の対応

今年度の災害対策専門研修は、秋に秋期コースを実施する予定である。

上記評価やその他の反省点等を踏まえ、本年秋の秋期コースの検討を進める。

（参考・別添）春期コース・カリキュラム

Aコース第1ユニット リスク対応と復旧・復興過程

担当：専任研究員 越山 健治

	5月12日(月)	5月13日(火)	5月14日(水)	5月15日(木)	5月16日(金)
10:00-11:30 1限			応急対応論 (3日から1週間) 徳山明 富士常葉大学長 ・避難所対策から応急仮設住宅まで	初動期・国の対応 山根正志 陸上自衛隊第3特科連隊副連隊長 ・自衛隊における災害発生からの行動原理と自治体との関係	危機管理特論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・自然災害、人為災害を問わず現在懸念される各種リスクについての問題提起
12:45-1:14 2限		オリエンテーション	初動期・国の対応 牛島弘樹 内閣官房(安全保障・危機管理)参事官補佐 ・大規模災害時の国の対応方法と行動原理	初動対応論 (直後から3日まで) 室崎益輝 上級研究員 齋藤富雄 兵庫県副知事 ・自治体における初動対応のあり方	行政危機対応のトピック(市民) 中村順子 コミュニティサポートセンター神戸理事長 ・震災時、市民の立場から見た行政対応やその後の市民活動
14:30-16:00 3限		初動対応論 (直後から3日まで) 甲斐達朗 上級研究員 ・災害現場の救急医療の状況と行政との関係	復旧復興論 (1週間から3ヶ月まで) 中林一樹 上級研究員 ・都市復旧、都市復興に関する計画	初動対応論 行政の初動対応の課題と論点 室崎益輝 上級研究員 鍵本敦 神戸市消防局危険物保安課係長	阪神・淡路大震災時のトップ対応から 貝原俊民 前兵庫県知事 ・震災時の対応経験に基づく教訓、あり方
16:30-18:00 4限		行政危機対応のトピック(マスコミ) 桃田武司 神戸新聞 経済部次長 ・災害時のマスコミの行動原理と行政対応への見方	危機管理特論 遠藤勝裕 元日銀神戸支店長 ・自治体以外のトップの立場から見た災害対応の現場とその教訓	討論会 専任研究員	

Aコース第2ユニット リスク軽減手法と防災政策

担当：専任研究員 柄谷 友香

	5月19日(月)	5月20日(火)	5月21日(水)	5月22日(木)	5月23日(金)
10:00-11:30 1限	オリエンテーション	阪神・淡路大震災へのトップの対応 北村春江 芦屋市長 ・阪神・淡路大震災から得られたトップとしての課題と教訓	防災政策総論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・来るべき災害に備えた防災政策のあり方とトップとしての対応	防災政策 (リスク対策の提案と評価) 目黒公郎 東京大学助教授 ・最新の政策事例：次世代型マニュアル、耐震補強政策などの提案とその評価	
12:45-14:15 2限	危機管理総論 林春男 上級研究員 ・わが国の危機管理の問題点 ・組織における危機管理能力向上のための方策	防災政策 (リスク政策論) 林敏彦 上級研究員 永松伸吾 専任研究員 ・経済的枠組みからみた防災政策の評価と課題	意思決定能力向上のための手法展開 廣井脩 上級研究員 齋藤富雄 兵庫県副知事 ・災害に対する問題解決能力の向上にむけての手法 ・大規模災害発生時の限られた時間と情報の下で、災害対応責任者としての役割 ・危機状況に備えて、記者会見シミュレーションの実施	防災政策 (防災組織論) 青砥謙一 兵庫県防災監 ・広域災害に備えた防災組織の課題	
14:30-16:00 3限	シナリオ型被害想定概念 (防災計画) 吉井博明 東京経済大学教授 ・シナリオ型被害想定考え方や地域防災計画と被害想定	防災政策 (企業防災) 澁谷和久 内閣府災害予防担当企画官 ・防災における産官学民連携強化手段とその必要性		シナリオ型被害想定の実戦 (防災訓練) 岩田孝仁 静岡県防災局防災管理室主幹 ・シナリオ型被害想定防災訓練等への活用と事前復興計画の紹介など	
16:30-18:00 4限		防災政策 (地震保険) 鈴木文明 日本損害保険協会業務企画部第1グループリーダー ・地震保険の役割と公共性 ・自助努力として必要な地震保険		討論会 専任研究員	

Bコース第1ユニット 自然災害の現象理解と防災基礎

担当：専任研究員 越村 俊一

	5月26日(月)	5月27日(火)	5月28日(水)	5月29日(木)	5月30日(金)
10:00～11:30 1限		オリエンテーション	津波防災基礎論 越村俊一 専任研究員 ・我が国における津波防災の現状と今後の方向性	防災論基礎 林春男 上級研究員 ・社会の防災力向上のために必要な考え方と実務上の捉え方	災害情報システム特論 松岡昌志 地震防災フロンティア研究センター 副チームリーダー ・地震被害の軽減、発災後の対応のための防災情報技術
12:45～14:15 2限		日本の災害史 伊藤和明 防災情報機構NPO法人会長 ・日本の災害、被害の事例の歴史の変遷	土砂災害の事例と対策 沖村孝 上級研究員 ・土砂災害の事例と砂防対策事業	災害対策関連法 制度基礎 石井晴雄 内閣府企画官(防災総括担当) ・災害対策の法的な枠組みと実務	災害の予測と情報公開 柏木才助 国土交通省河川局都市河川室長 加藤孝志 気象庁地震火山部管理課調査官 ・災害情報の開示とその活用法
14:30～16:00 3限		地震発生のメカニズムと被害想定 杉戸真太 岐阜大学流域圏科学研究センター長 ・プレート境界型巨大地震を主とした地震発生のメカニズムと想定される被害	地球温暖化と災害 横木裕宗 茨城大学助教授 ・地球温暖化が災害に与える影響と、想定される新しい災害形態	災害対応演習 複合災害 沖村孝 甲斐達朗 森津秀夫 上級研究員 ・想定したシナリオ下における災害対応業務の演習	災害情報論 中村功 東洋大学助教授 ・災害情報の理解とそのハンドリングノウハウ
16:30～18:00 4限		風水害の発生メカニズムとその対応 中川 一 京都大学防災研究所教授 ・風水害の発生メカニズムとその対応	国際防災論 西川智 アジア防災センター 所長 ・世界の災害事例の変遷と国際的視野に立った災害対応の事例		都市巨大災害論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・都市巨大災害の変遷とこれからの都市防災、危機管理

Bコース第2ユニット 災害対応と復旧・復興の課題

担当：専任研究員 福留 邦洋

	6月2日(月)	6月3日(火)	6月4日(水)	6月5日(木)	6月6日(金)
10:00～11:30 1限	オリエンテーション	災害対応と復旧・復興(現場からの教訓) 内山祐周 神戸市理事・危機管理監 ・阪神・淡路大震災における復旧・復興に関する経験、教訓と現在の取り組み	都市復旧・復興 中林一樹 上級研究員 ・発災から復旧・復興過程の都市計画	初動期特定課題(国際緊急支援) 中根誠人 国際協力事業団国際緊急援助隊事務局 ・国際緊急支援の枠組み、活動状況	9:30～12:45 被災者支援(ボランティア) 立木茂雄 上級研究員 山本康史 ハローボランティア・ネットワークみえ代表 平野昌 ハローボランティア・ネットワークみえ事務局(三重県地域振興部東紀州活性化・地域振興プロジェクトグループ主幹) ・災害時におけるボランティア活動支援(ボランティアコーディネート等)
12:45～14:15 2限	災害に関する政府対応の仕組みと考え方 - 防災機関幹部の問題意識 布村明彦 内閣府参事官(地震・火山対策担当) ・わが国における最近の災害対応に関する議論と内閣府の取り組み	被災者支援(救急・救命) 甲斐達朗 上級研究員 ・災害医療のしくみと行政担当者の留意点	都市復旧・復興 中林一樹 上級研究員 松谷春敏 岐阜市助役 ・阪神・淡路大震災における復旧・復興過程の都市計画(実務者との対談形式)	都市復旧・復興 森津秀夫 上級研究員 秦康範 専任研究員 ・インフラ復旧(交通・ライフライン)	14:00～15:30 討論会 専任研究員
14:30～16:00 3限	初動期特定課題(市街地火災) 関沢愛 東京大学大学院教授(消防研究所上席研究員) ・市街地火災の実態と地域防災計画との関係、対応課題等	災害対応演習 専任研究員 ・「災害対応演習」のためのオリエンテーション	都市復旧・復興 小林郁雄 上級研究員 ・発災からのまちづくりについて現地で学習・意見交換	災害対応演習 高梨成子 (株)防災&情報研究所代表 専任研究員 ・ロールプレイ型の図上訓練により、初動対応を中心とした災害対応を実践的に学ぶ	
16:30～18:00 4限	災害に関する政府対応の仕組みと考え方 - 防災機関幹部の問題意識 中井川誠 厚生労働省社会・援護局保護課災害救助対策室長 ・災害救助法の概要と応急救助への考え方、取り組み 務台俊介 総務省消防庁防災課長 ・初動対応としての役割と危機管理体制への取り組み 山根正志 陸上自衛隊第3特科連隊副連隊長 ・自衛隊の行動原理と平時の協力体制				

Bコース第3ユニット 防災・減災の視点と手法

担当：専任研究員 菅 磨志保

	6月9日(月)	6月10日(火)	6月11日(水)	6月12日(木)	6月13日(金)
10:00～11:30 1限		企業防災論 中村俊夫 旧居留地連絡協議会防災委員長 守 茂昭 (財)都市防災研究所事務局長 ・被災地の企業による防災対策・防災まちづくりへの取り組みと課題	災害対応演習 (シミュレーターの活用) 専任研究員 ・異なる組織間で意思疎通を図ることの難しさなどを体験	9:30～12:30 市民防災力の向上ツールとしての図上訓練(DIG) 小村隆史 富士常葉大学講師 ・DIGの紹介と実施方法について(実習含む) ・自主防災組織の活性化や防災カルテ作成など日常業務への応用事例と今後の可能性	
12:45～14:15 2限	オリエンテーション	市民と防災:被災地に学ぶ防災地域づくり 特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所 ・震災後の地域防災施策と現在の状況 ・生活者の視点から見た防災施策の問題点の把握と今後の施策立案について、現地視察を通して学習	資源動員体制 五辻 活 東京都生協連 黒田晶信 静岡県防災局防災政策室主幹 ・民間業者の地震対策事例を題材に、行政と民間の連携と課題	13:45～15:15 防災訓練論 日野宗門 消防科学総合センター 課長 ・自治体の防災訓練の実践事例の紹介と最近の動向、実践的な訓練のあり方	
14:30～16:00 3限	防災概論 室崎益輝 上級研究員 ・現在の防災における諸課題に対して、何をなすべきか		防災情報論 市川啓一 (株)レスキュー・ドット・ネット代表取締役 ・産官学民の円滑な連携と災害救援活動に必要な情報の収集と発信		
16:30～18:00 4限	危機管理の実践的取り組み:横浜の事例 阿部進 横浜市道路局旭土木事務所長 ・防災先進自治体の取り組みの中で、阪神・淡路の教訓がどう活かされているか		広域災害論 河田恵昭 人と防災未来センター 長 ・広域災害時に想定される課題(広域連携など)と対策		